

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石塚 立身
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 0465-83-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	317	△54.8	△98	—	△64	—	△41	—
22年12月期第1四半期	703	△27.1	59	△16.3	65	△15.4	37	△12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△7.04	—
22年12月期第1四半期	6.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	9,735	7,144	73.4	1,220.35
22年12月期	9,635	7,279	75.5	1,243.27

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,144百万円 22年12月期 7,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当5円
 23年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円 株式公開20周年特別配当10円

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	30.6	450	30.8	460	28.4	260	42.5	44.41
通期	5,200	25.3	630	22.9	650	15.7	380	23.1	64.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	6,392,736株	22年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	538,208株	22年12月期	537,968株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	5,854,653株	22年12月期1Q	5,887,121株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの傾向が見られたものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。さらに3月に発生した東日本大震災により、国民生活をはじめ企業活動などのあらゆる面が大きな打撃を受け、その影響が今後も懸念されております。

一方世界経済は、米国では失業率が高水準で推移しつつも景気は回復しており、中国では内需を中心に拡大傾向が続き、欧州ではまだ模様ではありますが景気は総じて持ち直しており、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、全体として回復傾向にありました。

このような状況下、当グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、受注高は1,314百万円(前年同四半期比1.8%減)、受注残高は5,159百万円(前年同四半期比80.9%増)、生産高は1,224百万円(前年同四半期比12.5%減)とほぼ計画通りに推移いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、海外向けラインシステム等の売上が第2四半期以降にずれ込んだ影響で、売上高は317百万円(前年同四半期比54.8%減)と伸び悩みました。その結果、販売費及び一般管理費を賄いきれずに営業損失は98百万円(前年同四半期は59百万円の営業利益)、経常損失は64百万円(前年同四半期は65百万円の経常利益)、四半期純損失は41百万円(前年同四半期は37百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、8,296百万円となりました。これは主に、商品及び製品が567百万円、現金及び預金が181百万円及び仕掛品が63百万円それぞれ増加し、有価証券(譲渡性預金)が599百万円及び受取手形及び売掛金が228百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,439百万円となりました。これは主に、有形固定資産が58百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、9,735百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、2,291百万円となりました。これは主に、前受金が655百万円増加し、支払手形及び買掛金が214百万円及び未払法人税等が213百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、298百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が51百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、2,590百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、7,144百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が129百万円減少したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ181百万円(36.4%)増加し、680百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ325百万円減少し、258百万円(前年同四半期は67百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額227百万円及び前受金の増加額656百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額632百万円、仕入債務の減少額221百万円及び法人税等の支払額210百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ522百万円増加し、518百万円(前年同四半期は3百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、有価証券(譲渡性預金)の償還による収入600百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出75百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ24百万円(46.8%)増加し、75百万円となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額75百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成23年2月10日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、ご理解下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,407	1,296,134
受取手形及び売掛金	395,474	624,302
有価証券	3,662,596	4,262,573
商品及び製品	1,367,302	799,353
仕掛品	1,014,169	950,882
原材料及び貯蔵品	38,603	38,269
繰延税金資産	211,409	155,890
その他	130,936	107,299
貸倒引当金	△1,605	△3,225
流動資産合計	8,296,294	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	846,187	850,323
減価償却累計額	△636,013	△633,171
建物及び構築物(純額)	210,173	217,152
機械装置及び運搬具	647,661	571,371
減価償却累計額	△461,088	△449,230
機械装置及び運搬具(純額)	186,572	122,141
工具、器具及び備品	308,857	306,011
減価償却累計額	△273,015	△271,704
工具、器具及び備品(純額)	35,841	34,306
土地	733,476	734,144
有形固定資産合計	1,166,065	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウェア	41,717	21,256
ソフトウェア仮勘定	—	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	43,897	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	110,879	107,235
繰延税金資産	102,448	127,892
その他	15,825	16,242
投資その他の資産合計	229,153	251,370
固定資産合計	1,439,116	1,403,766
資産合計	9,735,410	9,635,245

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,042	865,342
未払金	92,579	99,422
未払法人税等	4,268	217,330
前受金	1,331,543	675,564
賞与引当金	91,406	31,441
アフターサービス引当金	46,594	51,040
受注損失引当金	38,079	—
その他	36,421	57,892
流動負債合計	2,291,934	1,998,033
固定負債		
繰延税金負債	782	963
退職給付引当金	44,344	51,916
役員退職慰労引当金	253,794	305,263
固定負債合計	298,920	358,144
負債合計	2,590,855	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,934,883	5,063,943
自己株式	△420,468	△420,252
株主資本合計	7,346,044	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,068	26,905
繰延ヘッジ損益	△1,445	△179
為替換算調整勘定	△229,113	△222,978
評価・換算差額等合計	△201,490	△196,252
純資産合計	7,144,554	7,279,068
負債純資産合計	9,735,410	9,635,245

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	703,336	317,943
売上原価	503,399	232,969
売上総利益	199,936	84,973
販売費及び一般管理費	140,855	183,576
営業利益又は営業損失(△)	59,080	△98,602
営業外収益		
受取利息	4,469	2,305
受取配当金	—	30,569
為替差益	192	—
作業くず売却益	1,556	932
その他	599	552
営業外収益合計	6,817	34,360
営業外費用		
支払利息	24	—
為替差損	—	0
自己株式取得費用	8	—
営業外費用合計	33	0
経常利益又は経常損失(△)	65,865	△64,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	1,620
特別利益合計	41	1,620
特別損失		
固定資産除却損	20	52
災害義援金等	—	7,132
特別損失合計	20	7,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,885	△69,808
法人税、住民税及び事業税	28,122	2,298
法人税等調整額	△146	△30,868
法人税等合計	27,976	△28,570
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△41,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,908	△41,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,885	△69,808
減価償却費	16,149	25,206
固定資産除却損	20	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,981	△7,572
前払年金費用の増減額(△は増加)	△22,101	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,106	△51,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,070	59,965
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△2,920	△4,316
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	38,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△1,620
受取利息及び受取配当金	△4,469	△32,875
支払利息	24	—
売上債権の増減額(△は増加)	56,113	227,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,916	△632,563
仕入債務の増減額(△は減少)	159,809	△221,607
未払金の増減額(△は減少)	△15,140	△15,185
前受金の増減額(△は減少)	136,314	656,587
その他	△57,308	△49,996
小計	67,617	△79,191
利息及び配当金の受取額	2,045	31,509
利息の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△2,509	△210,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,128	△258,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	400,000	—
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,258	△75,329
有形固定資産の売却による収入	255	20
無形固定資産の取得による支出	—	△6,356
投資有価証券の取得による支出	△150	—
長期貸付金の回収による収入	525	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	518,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△293	—
自己株式の取得による支出	△1,235	△216
配当金の支払額	△50,148	△75,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,677	△75,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,042	△3,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,864	181,295
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	776,208	680,003

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	622,879	80,456	703,336	—	703,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	—	1,193	(1,193)	—
計	624,072	80,456	704,529	(1,193)	703,336
営業利益又は営業損失(△)	139,572	△1,330	138,242	(79,161)	59,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	77,404	338,898	56,867	473,170
II 連結売上高(千円)				703,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	48.2	8.1	67.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 —米国、メキシコ

アジア—中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、インド、韓国

その他—ドイツ、ブラジル、スロベニア

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	70,223	146,296	3,354	219,874
II 連結売上高(千円)				317,943
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	46.0	1.1	69.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、タイ
 その他ードイツ、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。